

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社タウンニュース社
【英訳名】	TOWNNEWS-SHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇山 知成
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号
【電話番号】	045（913）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 田中 昌克
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号
【電話番号】	045（913）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 田中 昌克
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 累計期間	第33期 第1四半期 累計期間	第32期
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成24年 6月30日
売上高(千円)	824,338	799,819	3,282,285
経常利益(千円)	127,101	126,084	506,151
四半期(当期)純利益(千円)	70,985	72,108	193,868
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	501,375	501,375	501,375
発行済株式総数(株)	5,575,320	5,575,320	5,575,320
純資産額(千円)	2,114,408	2,254,194	2,237,291
総資産額(千円)	2,782,219	2,910,986	2,948,211
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.86	13.06	35.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	10.00
自己資本比率(%)	76.0	77.4	75.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に回復の兆しはあるものの、一方では、円高やデフレ経済の長期化、欧州政府債務問題の顕在化、さらには領土問題に端を発した中国や韓国との関係緊迫化等、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社が属するフリーペーパー業界におきましては、媒体の選別化・多様化が進み、価格競争がますます激化するなど、全般的に厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社では、当第1四半期累計期間も前年度に引き続き、紙面に掲載した広告がWebでも閲覧できる「Web版タウンニュース」や「政治の村」などのWeb関連の営業活動を積極的に進め、1件あたりの広告の受注単価拡大を図るとともに既存発行版の深耕に努めました。

これらの施策を進めた結果、広告の受注単価が増加したほか、建設・不動産業関連、サービス業関連で受注が拡大しました。また、今期から毎週発行に移行した横浜市「鶴見区版」、同「神奈川区版」、前期から毎週化した横浜市「金沢区版」、同「保土ヶ谷区版」もそれぞれ着実に売上が伸張しました。

しかしながら、建設・不動産業関連、サービス業関連以外の業種で受注が減少し、タウンニュース全体の売上高は前年同期実績を下回りました。

利益につきましては、売上原価・販売費及び一般管理費を前年同期より抑えたものの、売上高の減少の影響で、営業利益・経常利益ともに前年同期を下回りました。一方、四半期純利益は法人税等の税制改正の影響もあり、前年同期を若干上回りました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高799百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益121百万円（前年同期比3.2%減）、経常利益126百万円（前年同期比0.8%減）、四半期純利益72百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### (資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ37百万円減少し、2,910百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が31百万円、その他有形固定資産が112百万円増加しましたが、現金及び預金が22百万円、その他投資その他の資産が177百万円減少したためであります。

##### (負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末に比べ54百万円減少し、656百万円となりました。これは主に、賞与引当金が44百万円増加したものの、未払法人税等が63百万円、その他流動負債が25百万円減少したためであります。

##### (純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ16百万円増加し、2,254百万円となりました。これは利益剰余金の増加によるものであります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,034,000
計	12,034,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,575,320	5,575,320	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,575,320	5,575,320	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	5,575,320	-	501,375	-	481,670

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,519,600	55,196	同上
単元未満株式	普通株式 1,120	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,575,320	-	-
総株主の議決権	-	55,196	-

(注)単元未満株式には当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 タウンニュース社	神奈川県横浜市青葉区 荏田西二丁目1番3号	54,600	-	54,600	0.97
計	-	54,600	-	54,600	0.97

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.2%
利益基準	2.3%
利益剰余金基準	0.4%

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,052,205	1,029,670
受取手形及び売掛金	252,889	284,356
有価証券	299,577	299,773
仕掛品	310	107
原材料及び貯蔵品	234	41
その他	54,801	70,659
貸倒引当金	5,310	2,842
流動資産合計	1,654,708	1,681,765
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	257,623	258,895
土地	464,062	464,062
その他(純額)	62,507	175,157
有形固定資産合計	784,192	898,114
無形固定資産	32,689	31,770
投資その他の資産		
投資有価証券	19,984	19,984
その他	469,533	291,655
貸倒引当金	12,895	12,303
投資その他の資産合計	476,621	299,335
固定資産合計	1,293,503	1,229,220
資産合計	2,948,211	2,910,986
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,453	59,579
未払法人税等	131,958	68,406
賞与引当金	23,346	67,946
その他	204,033	178,037
流動負債合計	425,792	373,969
固定負債		
長期未払金	100,528	100,528
退職給付引当金	179,599	177,294
その他	5,000	5,000
固定負債合計	285,127	282,822
負債合計	710,920	656,792

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	1,268,694	1,285,597
自己株式	14,449	14,449
株主資本合計	2,237,291	2,254,194
純資産合計	2,237,291	2,254,194
負債純資産合計	2,948,211	2,910,986



( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	824,338	799,819
売上原価	304,322	290,382
売上総利益	520,016	509,437
販売費及び一般管理費	394,532	387,995
営業利益	125,483	121,441
営業外収益		
受取利息	802	519
不動産賃貸料	-	3,165
その他	815	2,009
営業外収益合計	1,618	5,694
営業外費用		
不動産賃貸費用	-	565
保険解約損	-	486
営業外費用合計	-	1,052
経常利益	127,101	126,084
特別損失		
固定資産売却損	114	-
特別損失合計	114	-
税引前四半期純利益	126,987	126,084
法人税、住民税及び事業税	68,589	68,006
法人税等調整額	12,587	14,030
法人税等合計	56,001	53,975
四半期純利益	70,985	72,108

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	12,447千円	8,565千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	55,206	10	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	55,206	10	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【セグメント情報】

当社はタウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円86銭	13円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	70,985	72,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	70,985	72,108
普通株式の期中平均株式数(株)	5,520,634	5,520,634

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月2日

株式会社タウンニュース社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タウンニュース社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第33期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タウンニュース社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。